

立科町下水道事業における
水の官民連携（ウォーターPPP）導入検討に関する
民間市場調査（マーケットサウンディング）

実施要領

令和 8 年 9 月

立科町 建設環境課 上下水道係

目 次

1. 調査の目的 -----	1
2. アンケート調査の実施スケジュール -----	1
3. 調査対象者 -----	2
4. アンケート調査票の回答方法 -----	2
5. 本調査に関する質問方法 -----	3
6. アンケート調査に関する留意事項 -----	3
7. 問い合わせ先 -----	4
8. 調査主体 -----	4
9. 参考資料 -----	4

1. 調査の目的

立科町の下水道事業は、限られた職員体制、施設の老朽化に伴う修繕・更新需要の増加、人口減少による下水道使用料収入の減少といった現状に直面しており、持続可能な事業運営の実現に向けた取組が大きな課題となっております。

このような状況下において、令和5年に国が「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和5年改定版）」を策定したことを受け、新たな官民連携の手法である「管理・更新一体マネジメント方式（レベル 3.5）」を含む「水の官民連携（ウォーターPPP）」の活用が位置づけられました。

また、污水管の改築に係る国費支援に関して、令和9年度以降は原則として「水の官民連携（ウォーターPPP）」の導入を決定済みであること」を交付要件とする方針が国から示されました。

本町においても、下水道施設を対象とした水の官民連携（ウォーターPPP）の導入に向けた検討を進めております。

つきましては、民間事業者の皆さまの参入意向や事業内容等に対するご意見を把握することを目的として、「立科町下水道事業における水の官民連携（ウォーターPPP）導入検討に関する民間市場調査（マーケットサウンディング）」（以下「本調査」という。）をアンケートにて実施することといたします。

本調査では、水の官民連携（ウォーターPPP）に関心のある民間事業者やグループを幅広く把握するとともに、参入意向、事業手法・規模・内容、事業者選定における留意点等について、民間事業者の皆さまからのご意見やご提案を募ることに加え、結果を基に、今後の事業内容や手法、公募条件等の検討に反映してまいります。

ご多忙のところとは存じますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. アンケート調査の実施スケジュール

本調査のスケジュールは、以下のとおりです。

項 目	日 程
質問 受付期間	令和8年9月7日（月） ～令和8年9月10日（木）17時00分まで
質問 回答日	令和8年9月16日（水）
アンケート調査 回答受付期間	令和8年9月7日（月） ～令和8年9月30日（水）17時00分まで
アンケート結果 概要の公表	令和8年11月上旬予定

3. 調査対象者

本調査は、立科町下水道事業における水の官民連携（ウォーターPPP）に関心のある民間企業または民間団体を対象とします。

ただし、以下の条件を全て満たす者とします。

- ① 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定のいずれにも該当しない者であること。
- ② 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づき更生手続開始の申立てまたは民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項の規定に基づき再生手続開始の申立てをしていない者であること。ただし、会社更生法の規定による更生計画の認可または民事再生法の規定による再生計画について、裁判所の認可または決定を受けている者を除く。
- ③ 法人税、所得税、市町村民税、固定資産税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- ④ 立科町暴力団排除条例（平成 23 年 3 月 14 日条例第 2 号）に規定する暴力団、暴力団員またはその統制下にある者ではないこと（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号）。

4. アンケート調査票の回答方法

本調査のアンケート調査票は、町ホームページに掲載している外部リンク（Microsoft Forms）または下記の【アンケート回答用】フォーム URL からアクセスし、直接ご回答ください。

Microsoft Forms による回答が困難な場合は、「7. 問い合わせ先」の担当者までお問い合わせください。

【アンケート回答用】フォーム URL

<https://forms.cloud.microsoft/r/UdweLuumu0>

アンケート調査票の回答受付期間

令和 8 年 9 月 7 日（月）～令和 8 年 9 月 30 日（水）17 時 00 分まで

アンケート調査の回答に当たっては、「6. アンケート調査に関する留意事項」及び Microsoft Forms に記載された注意事項をご確認の上、ご回答ください。

5. 本調査に関する質問方法

本調査に関してご質問がある場合は、「実施要領」及び「参考資料」をご確認の上、質問受付期間中に町ホームページに掲載している外部リンク（Microsoft Forms）または下記の【質問用】フォーム URL からアクセスし、質問内容をご入力ください。

Microsoft Forms による質問が困難な場合は、「7. 問い合わせ先」の担当者までお問い合わせください。

【質問用】フォーム URL

<https://forms.cloud.microsoft/r/S6N7c8p2nE>

調査に関する質問受付期間

令和8年9月7日（月）～令和8年9月10日（木）17時00分まで

いただいた質問への回答は、令和8年9月16日（水）に町ホームページに掲載いたします。

6. アンケート調査に関する留意事項

- ・本調査は、今後、本町において水の官民連携（ウォーターPPP）の導入を含む、いかなる発注・計画等の実施を保证するものではありません。
- ・本調査への参加及び各設問への回答は任意であり、回答の有無や内容、また調査後に回答内容や意向に変更が生じた場合であっても、今後の調査や事業者選定に影響することはありません。
- ・本調査でいただいたご意見・ご提案が、必ず公募内容や入札・契約条件に反映されることを保証するものではありません。
- ・本調査の実施結果については、概要を町ホームページで公表する予定です。ただし、公表に当たっては、回答者の氏名、法人名等が特定されない形とし、事業者のノウハウに係る内容は公表の対象としません。
- ・本調査への参加に要する費用は、参加事業者の負担となります。あらかじめご了承ください。
- ・本調査の実施後、調査結果を参考に追加のアンケートや個別の質問等をお願いする場合があります。その際はご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

7. 問い合わせ先

調査機関：株式会社中央設計技術研究所 中部支社 技術部

担当：鈴木

〒460-0008

愛知県名古屋市中区栄三丁目 13 番 20 号 栄センタービル 604 号室

TEL：052-854-7713 FAX：052-291-4456

E-mail：suzuki-mf@cser.co.jp

8. 調査主体

立科町 建設環境課 上下水道係

〒384-2305

長野県北佐久郡立科町大字芦田 2532

TEL：0267-56-2311 FAX：0267-56-2310

E-mail：jouge@town.tateshina.nagano.jp

9. 参考資料

別資料として、参考資料を町ホームページに掲載いたします。あわせてご覧ください。